仙台市長　様　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（家庭的保育事業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 施設・事業所名 |  |
| 施設・事業所類型 | 家庭的保育事業 |
| 設置者 |  |

**令和７年度　減価償却費加算適用申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| 次の内容について，該当するものに〇をすること。  （次のａからｅまでのすべての要件を満たす場合に適用） | 添付資料（※初年度の申請のみ提出） |
| ａ．次の①、②又は③のいずれかに該当する。  ①事業の用に供する建物の全てが自己所有である。  ②事業の用に供している建物が、配偶者や生計を一にしている者の名義である  ③事業所用に供する建物の一部が賃貸物件であるが、建物の全体の延べ床面積のうち自己所有の延べ床面積が50％以上である※。  ※自己所有の延べ床面積　　㎡÷建物全体の延べ床面積　　㎡×100  ＝　　％（少数点第一位以下切捨） | □建物登記事項全部証明書等  □（②の場合のみ）賃貸借契約書の写し等  □（③の場合のみ）延べ床面積が表記された図面等 |
| ｂ．事業の用に供する建物の延べ床面積のうち当該事業のために使用する部分の延べ面積が50％以上である※。  ※事業所の延べ床面積　　㎡÷建物全体の延べ床面積　　㎡×100  ＝　　％（少数点第一位以下切捨）。 | □延べ床面積が表記された図面等  ※…必ず計算して記入してください。 |
| ｃ．建物を整備又は取得する際に、建設資金又は購入資金が発生している。 | □工事請負契約書の写し等（建設の場合）  □建物売買契約書の写し等（購入の場合） |
| ｄ．次の①又は②のいずれかに該当する。  ①建物の整備に当たって、施設整備費又は改修費等の補助金の交付を受けていない。  ②施設整備費又は改修費等の国庫補助金の交付を受けて建設した建物について、以下の要件すべてに該当する改修等を行った。   1. 老朽化等を理由として改修等が必要であったと市町村が認める場合 2. 当該改修等に当たって、国庫補助金の交付を受けていない 3. １設当たりの改修等に要した費用を2,000で除して得た値(α)が、建物全体の延べ面積に2を乗じて得た値(β)を上回る場合※で、かつ、改修等に要した費用が1,000万円以上であること   ※α（　　　　＝改修等に要した費用　　　　　円÷2,000）  ＞β（　　　　＝建物全体の延べ床面積　　　　㎡×2） | □（②の場合のみ）補助金確定通知の写し等  □（②の場合のみ）改修等にかかる工事請負契約書の写し等 |
| ｅ．賃借料加算の対象となっていない |  |